

次の成長市場「脱炭素」への投資に迫る ~脱炭素テクノロジー株式ファンドの魅力~



講師：大和アセットマネジメント株式会社
金融法人第一部 岡本 彩花

『脱炭素』が次の成長市場と言える理由

理由①

“脱炭素”は“必須事項”である

理由②

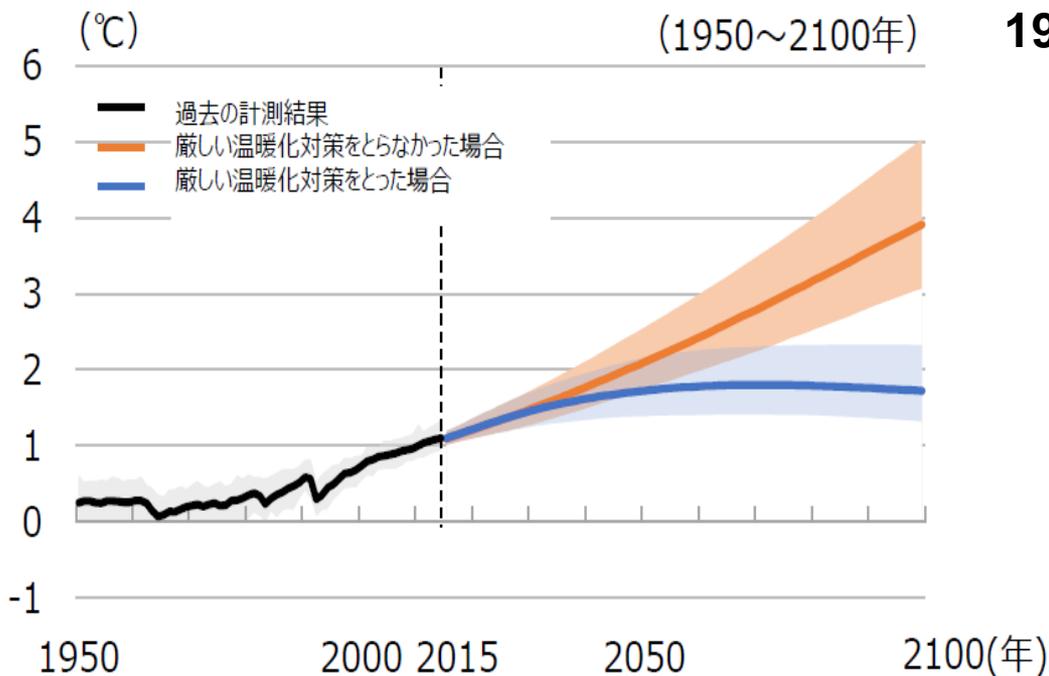
世界中の国々の“国策”である

理由③

新たな“ビジネスチャンス”が誕生する

世界の気温上昇は深刻化

1850年～1900年を基準とした
世界平均気温の変化



世界の平均気温

1950年～1990年 : 約 **13.7** 度
(年平均)

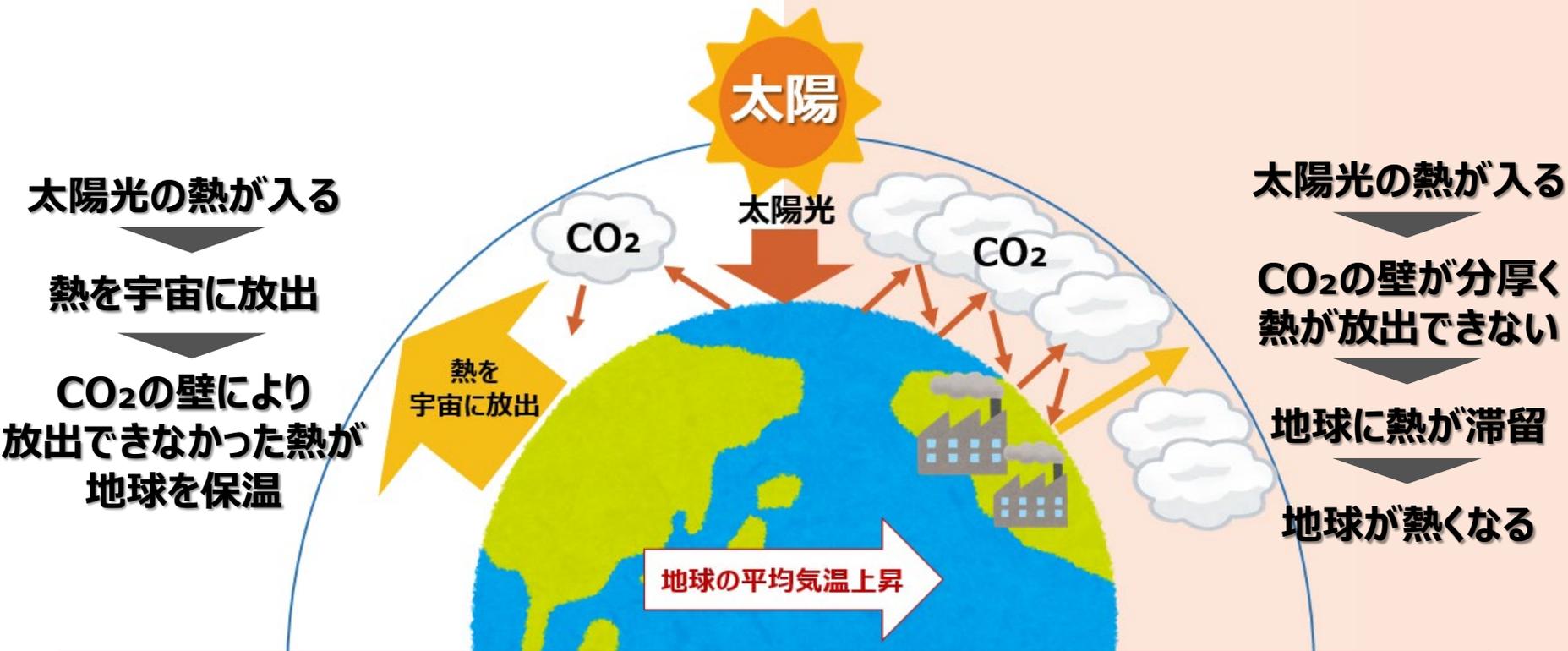
2000年 : 約 **14.4** 度

2100年 : 約 **17.6** 度

何も対策を行わない場合・・・
**21世紀末には
現在よりも4度程度上昇**

(出所) IPCC、環境省

なぜ気温は上昇しているのか。



世界の気温上昇の原因は CO₂等の温室効果ガス排出増加

(出所) IPCC、環境省

※最終ページの「当映像のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当映像中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

地球温暖化への取り組みは“しなければいけない事”である

地球が熱くなったら……

自然災害の発生



生態系の変化



経済損失発生

地球温暖化による影響は甚大
だから、地球温暖化への取り組みは
一刻も早く「しなければいけない事」

(出所) 各種資料

キーワードは…”カーボンゼロ”

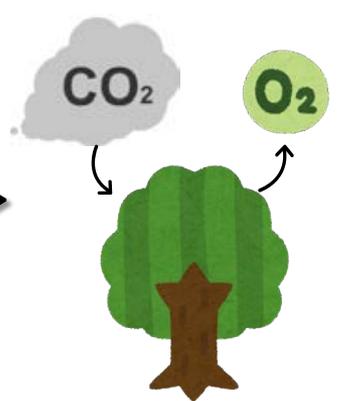
現状…

CO₂の排出が多く吸収し切れていない

CO₂排出量



CO₂吸収量



カーボンゼロ

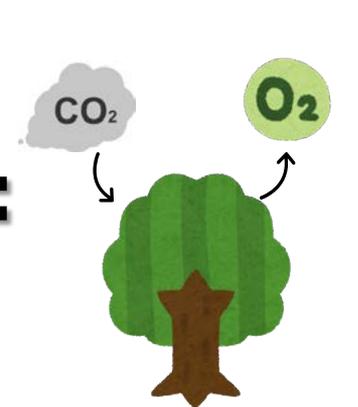
CO₂の排出を削減し、

森林による吸収分と相殺

CO₂排出量を削減



CO₂吸収量



脱炭素（カーボンゼロ）とは……

企業や家庭から出る二酸化炭素(CO₂)等の温室効果ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して**実質的な排出量をゼロ**にすること。

“カーボンゼロ”がようやく本格始動

1997 ○ 「京都議定書」採択

温暖化防止のための国際会議で取り決められた世界で初めての国際協定。
先進国にのみ厳しいCO₂の削減目標が課せられた。

2015 ○ 「SDGs(持続可能な開発目標)」採択

豊かさの追求と地球環境保全を同時に達成するための、2030年に向けた17のゴール。

○ パリ協定

2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組み。
新興国を含めた全ての参加国の合意を得た。

2019 ○ EU「欧州グリーンディール」発表

EUの新しい成長戦略とし、2050年までにカーボンゼロをめざすと表明。

2020 ○ 9月 中国 習国家主席「カーボンニュートラル」を国連総会で宣言

2060年までにCO₂の排出量を実質ゼロにする目標。
併せて今後5年間に環境関連テクノロジーに関する支出を増やすと表明。

○ 10月 菅首相「カーボンニュートラル」宣言

2050年までにカーボンゼロをめざすと宣言。

2021 ○ 2月 米国「パリ協定」正式復帰

2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする目標。
気候変動対策を通じて国際社会における指導力の回復をめざす。

Point

世界各国が
“国策”として動き出した！

Point

(出所) 経済産業省、各種資料

“カーボンゼロ”がようやく本格始動

< 主要国・地域之首脳らが表明した排出削減目標と投資予定額 >

| |  中国 |  米国 |  EU |  日本 |  英国 |
|-----------------|--|--|--|--|--|
| 削減目標 2030年 | 減少へ転じさせる | 50~52%減 (2005年比) | 55%減 (1990年比) | 46%減 (2013年比) | 78%減 (1990年比) |
| 削減目標 2050年 | 実質ゼロ (2060年迄) | 実質ゼロ | 実質ゼロ | 実質ゼロ | 実質ゼロ |
| 環境分野*1 投資予定額 | 約 182兆円 *2 (2021~25年) | 約 219兆円 *2 (2021~28年) | 約 134兆円 *2 (2020~30年) | 約 2兆円 (2021~30年) | 約 2兆円 *2 (2030年までに) |

*1 一部環境関連分野以外への投資も含まれます。 *2 2021年5月末時点のブルームバーグデータで円換算

(出所) 経済産業省、ブルームバーグ、各種資料

お金が集まるところに“ビジネスチャンス”が生まれる

『脱炭素』が次の成長市場と言える理由

理由①

“脱炭素”は“必須事項”である

理由②

世界中の国々の“国策”である

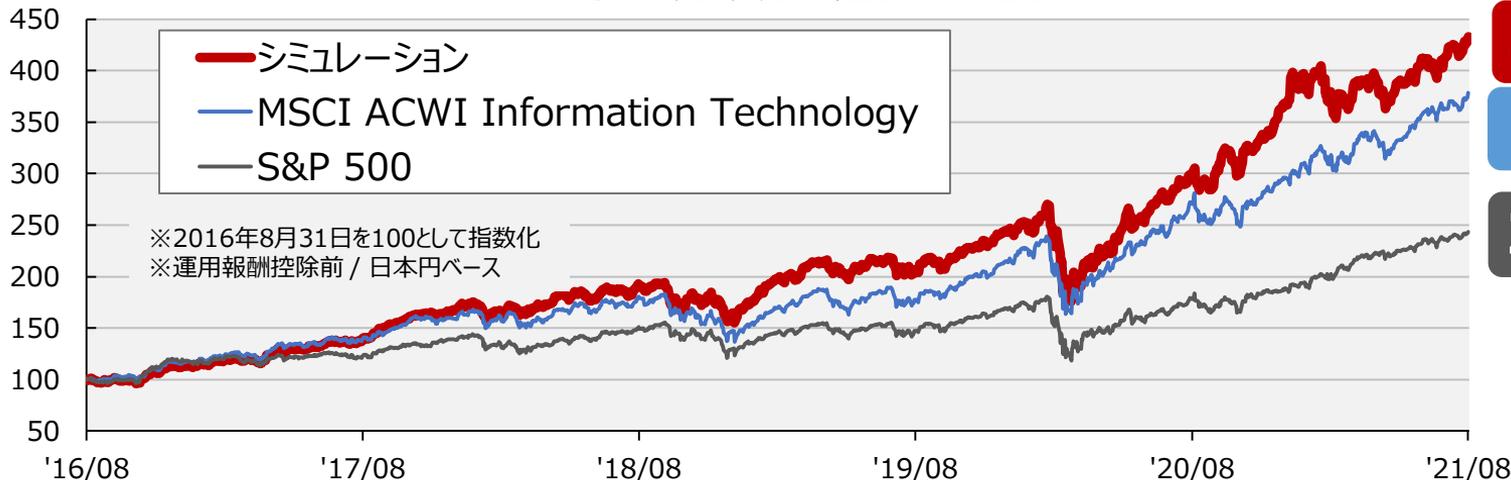
理由③

新たな“ビジネスチャンス”が誕生する

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

パフォーマンスシミュレーション

(2016年8月31日~2021年8月31日)



433

379

244

パフォーマンスシミュレーションは、過去の運用データを基にカンドリアム社が行なったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。またパフォーマンスシミュレーションは、既存戦略の一部を抜き出して計算したシミュレーションであり、モデルポートフォリオのシミュレーションと完全に一致するものではありません。

**株価上昇が著しいIT関連と比較しても高いリターンを獲得
環境関連、脱炭素関連は非常に注目が高い一大テーマ**

- 既存戦略設定以前（2016年8月31日～2019年5月19日まで）：設定当初のポートフォリオを基に、遡る形のシミュレーション。毎月末、設定当初のウェイトに戻すリバランスを行なう。
- 既存戦略設定以降（2019年5月20日～2021年7月11日まで）：既存戦略の月末時点のポートフォリオから1か月のパフォーマンスを計測。この作業を毎月末に行なう。
- 国内籍ファンド設定以降（2021年7月12日～）：国内籍ファンドのパフォーマンス

※既存戦略：既存ファンド(Climate Sustainable Equity Climate Action)のうち、当ファンドと同様に脱炭素に着目して運用する戦略部分。

※限定されたテーマの銘柄に投資することから、株式市場全体の動きとは異なるパフォーマンスになる可能性があります。

(出所) カンドリアム社

“カーボンゼロ”という巨大テーマへの投資

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

Point1

脱炭素社会実現に貢献し、利益成長する企業に投資

Point2

ファンドとしてのカーボンゼロ

Point3

NPOを通じ植樹活動に寄付 → CO₂削減に貢献

“カーボンゼロ”というテーマにおいて

リターン

×

脱炭素社会の実現

を目指す

社会の変化を利益につなげる企業に投資

当ファンドの投資対象外

脱炭素に取り組む企業

⇒コスト増加

⇒利益押し下げ

例①

社用車をガソリン車からEV(電気自動車)へ変更



例②

使用電力を再生可能エネルギーへ変更



当ファンドの投資対象

脱炭素ソリューションを**提供**する企業

脱炭素社会に向けた世界中の取組みが

利益成長

に直結する企業

⇒**株価上昇**が期待できる!

“カーボンゼロ”への取り組みを利益につなげる企業を見極める3つの視点

視点1

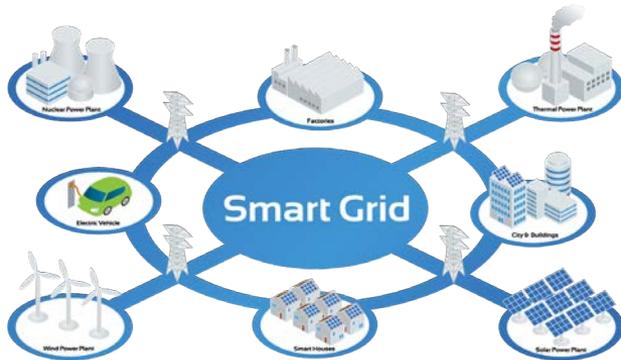
エネルギーの 効率的利用

エネルギー使用の効率性を高め、二酸化炭素排出を削減する

スマートグリッド

IoTを活用し、電力の流れを最適化する「次世代送電網」。

電気を使う側、送る側両面からコントロールをして、無駄な電力消費を削減する。



ゼロエミッションビル

IT技術を活用し、設備システムを効率化する事でエネルギーを省力化。

建物で消費する年間のエネルギー収支ゼロを目指す建物。



視点1

エネルギーの 効率的利用

エネルギー使用の効率性を高め、二酸化炭素排出を削減する

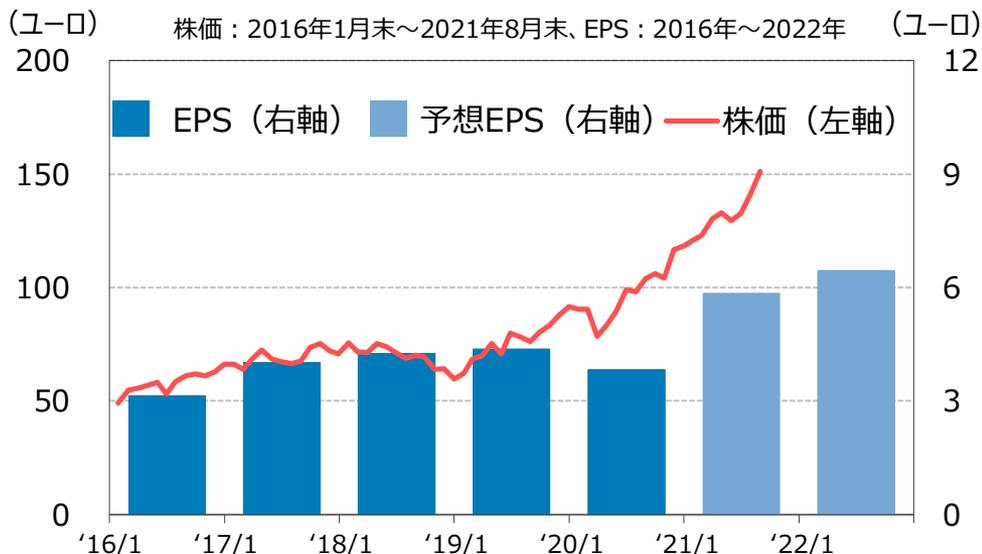
シュナイダーエレクトリック

国 : フランス
業種 : 資本財・サービス

建物のエネルギー利用を効率化

- オフィスビルや大規模工場に向けたエネルギー管理のためのソリューションや生産効率を高める製品・サービスを提供。
- 世界のCO₂排出量のうち、40%程度が建物からの排出であり、建物のエネルギー効率改善は脱炭素社会実現において重要課題。

株価とEPS（1株あたり利益）の推移



※2021年以降のEPSは2021年9月現在のブルームバーグ予想値。(出所)ブルームバーグ、カンドリアム社

視点2

エネルギーの 転換

二酸化炭素を排出しない自然由来のエネルギーを生成、活用する

バイオマス発電

動植物などから生まれた生物資源を使った発電方法。生物資源を燃焼したり、ガス化する事で熱や電気を生み出す。



EV（電気自動車）

エンジンではなくモーターを動力として走行するため二酸化炭素を排出しない。蓄電技術向上に伴い更なる拡大が見込まれる。



視点2

エネルギーの 転換

二酸化炭素を排出しない自然由来のエネルギーを生成、活用する



エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ

国 : 米国
業種 : 素材

世界最大級のグリーン水素*プロジェクトを開発

* 再生可能エネルギーを利用して水を電気分解する方法で製造する水素。

- 酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスやガス処理装置の世界的メーカー。
- 2025年操業開始予定のグリーン水素プロジェクトを推進中。
- 世界の輸送用に日量650トンのグリーン水素を供給し、世界のCO₂を年間300万トン以上削減できる見込み。

株価とEPS（1株あたり利益）の推移



※2021年以降のEPSは2021年9月現在のブルームバーグ予想値。（出所）ブルームバーグ、カンドリアム社、各種資料

視点3

エネルギーの
貯蔵

転換したエネルギーを貯蔵し、安定供給につなげる

全固体電池

電流を発生させるために必要な電解質を液体から固体にした仕組みの電池。性能が高く安全である点から、EVへの導入が検討されている。



圧縮空気エネルギー貯蔵

再生可能エネルギーから得た電力を利用し空気を圧縮して貯蔵。貯蔵した圧縮空気で発電機を回転させ、電力を発生させる仕組み。



視点3

エネルギーの
貯蔵

転換したエネルギーを貯蔵し、安定供給につなげる

 ユミコア

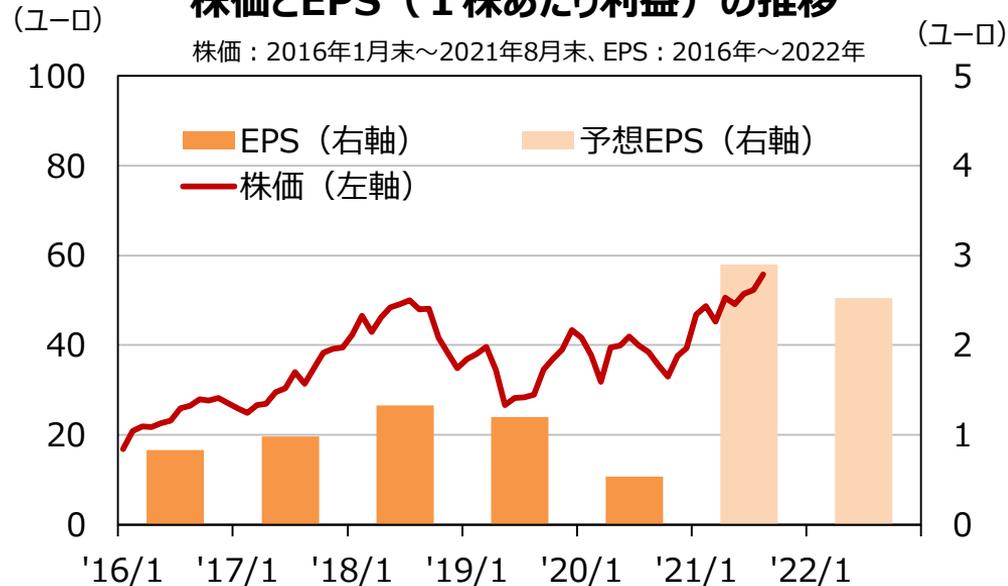
電池技術を駆使し、
水素貯蔵技術などの幅広い開発力を有する

- 電池や貴金属など材料開発のリーディングカンパニー。
- 水素の貯蔵・活用に関する研究開発を実施しており、燃料電池自動車の幅広い導入を促進。
- その他、電池の回収・リサイクル技術の開発に注力しており、循環型ビジネスモデルを構築。

国 : ベルギー
業種 : 素材

株価とEPS（1株あたり利益）の推移

株価：2016年1月末～2021年8月末、EPS：2016年～2022年



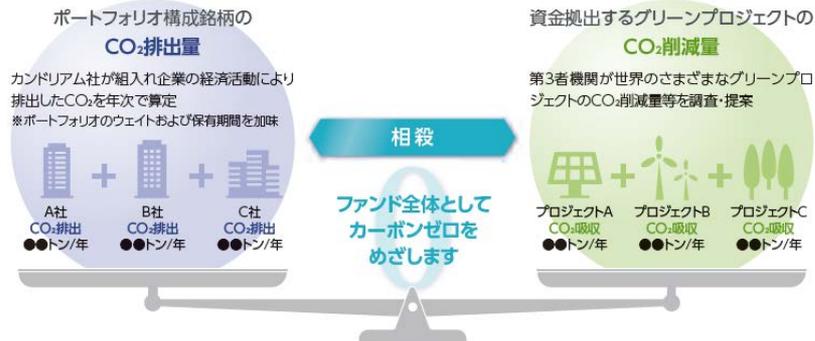
※2021年以降のEPSは2021年9月現在のブルームバーグ予想値。※2020年のEPSの減少は、一時的要因に基づく特別損失によるもの。
(出所) ブルームバーグ、カンドリアム社、経済産業省、各種資料

“カーボンゼロ”への取り組み

ファンドとしてカーボンゼロに取り組む！

- 投資銘柄のCO₂排出量を算出し、それと同等のCO₂削減が見込まれるプロジェクトに資金拠出。
- ファンドのCO₂排出と資金拠出のCO₂削減によって、ファンドとしてのカーボンゼロを目指す。

※当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。



お客様のご投資額によって、CO₂吸収に貢献！

- 三菱UFJ信託銀行と大和アセットマネジメントが信託報酬の一部を植樹プロジェクトに寄付。
- 500万口以上保有のお客様には、植樹証明書を発行。

※ファンドの資産規模やその他事情により、寄付先や寄付条件が変更となる場合があります。※ファンドが償還した場合は、植樹プロジェクト（寄付）は停止いたします。※対象ファンドから直接寄付を行うものではなく、販売会社と大和アセットマネジメントがファンドの信託報酬の一部を法人として寄付を行います。※植樹証明書は再交付出来ません。※植樹は全国6箇所の植樹予定地のいずれかに植樹を行うため、地域をご指定いただくことはできません。





ファンドの特色

Carbon ZERO

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。

- ※1 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
- ※2 株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

2. 運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- ◆ 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- ◆ 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。



ファンドの仕組み

- ✓ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてペビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態と高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式等の組入比率は、通常の状態と高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3. 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年1月11日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

(主な変動要因)

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

| | |
|---------------|--|
| 価格変動リスク・信用リスク | 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| 株価の変動 | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 |
| リートの価格変動 | リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。



ファンドの費用（三菱UFJ信託銀行でお申込みの場合）消費税率10%の場合

Carbon ZERO

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

◆お客さまが直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | <p>購入金額に右記に定める購入時手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>※購入金額とは購入に際してお支払いいただく金額の総計をいい、購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額が含まれます。</p> <p>※インターネット取引でご購入の場合は、右記手数料率から10%優遇（除く積立）。</p> |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

| 購入金額 | 手数料率 |
|----------------|------------------|
| 1,000万円未満 | 3.30% (税抜 3.00%) |
| 1,000万円以上1億円未満 | 2.75% (税抜 2.50%) |
| 1億円以上5億円未満 | 1.65% (税抜 1.50%) |
| 5億円以上 | 0.55% (税抜 0.50%) |

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.837% (税抜年率1.67%) |
| その他の費用・ 手数料 | <p>監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。</p> <p>※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。



お申込みメモ (三菱UFJ信託銀行でお申込みの場合)

Carbon ZERO

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 分配金再投資コース（累積投資コース）：10万円以上1円単位。インターネットバンキングでご購入の場合、1万円以上1円単位となります。 |
| 購入・換金価額 | 申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。 |
| 申込締切時間 | 午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 2026年7月10日まで（2021年7月12日当初設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。 |
| 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 決算日 | 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日） (注) 第1計算期間は、2022年1月11日（休業日の場合、翌営業日）までとします。 |
| 収益分配 | 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 ※収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 ※分配金を再投資せず定期的に受け取る場合には、別途「定期引出契約」をお申込みいただけます。 |
| 信託金の限度額 | 4,000億円 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

| | | | |
|------|------------------|------|--------------|
| 委託会社 | 大和アセットマネジメント株式会社 | 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社 |
|------|------------------|------|--------------|

当映像のお取扱いにおけるご注意

- 当映像は、大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当映像は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。収録内容は映像作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当映像でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。
- 当映像で掲載した画像等はイメージです。
- 業種名は世界産業分類基準（GICS）によるものです。

当映像でご紹介したファンドについて

- 脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）
追加型投信／内外／株式

目論見書のご請求・お申込みは…



三菱UFJ信託銀行

〈販売会社〉

商号等 三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会